

(単位:千円)

平成30年度  
決算状況

市区町村コード	124630	市区町村型	Ⅱ-2
市区町村名	鋸南町	H30普通交付税種地区分	Ⅱ2

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	8,022人	45.19 km <sup>2</sup>	177.5人	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	8,950人			22年国調	-人		27年国調	627人	599人	2,653人
	増減率	△10.4%						16.2%	15.4%	68.4%	
住民基本台帳	31.1.1	7,879人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	694人	680人	2,765人	
	30.1.1	8,076人					16.8%	16.4%	66.8%		
	増減率	△2.4%									
区分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額①		4,392,931	4,252,629	140,302	3.3%	財政力指数		0.30			
2. 歳出総額②		4,232,583	4,021,079	211,504	5.3%	実質収支比率		5.7%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		160,348	231,550	△71,202	△30.8	経常収支比率		92.2%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		351	28,489	△28,138	△98.8	積立金現在高		1,365,217			
5. 実質収支(③-④)⑤		159,997	203,061	△43,064	△21.2	うち財政調整基金		1,288,046			
6. 単年度収支⑥		△43,064	37,672	△80,736		地方債現在高		4,448,995			
7. 積立金⑦		102,055	131,283	△29,228	△22.3	債務負担行為支出予定額		224,512			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額⑨		21,933	0	21,933	皆増	実質赤字比率		-%			
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		37,058	168,955	△131,897		連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額				2,475,831		実質公債費比率		13.7%			
基準財政収入額				752,023		将来負担比率		56.8%			
標準財政規模				2,799,530		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				121,498		第三セクター等名 H30年度末の債務保証額又は損失補償額					

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,263,804	1,209,845	53,959	106,393	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,398,418	1,346,564	51,854	187,397	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	133,773	131,229	2,544	41,169	-
水道事業会計	企適	506,964	444,711	62,253	103,108	-
病院事業会計	企適	84,151	111,082	△26,931	85,454	-
老人デイサービスセンター	企非	2,213	2,213	0	149	-
訪問看護ステーション	企非	30,713	30,713	0	11,082	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		54		市町村名		鋸南町		市町村類型		Ⅱ-2	
歳入						性質別歳出					
区分		決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区分		決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税		754,871	17.2%	△ 1.7%	754,871	人件費		730,369	17.3%	1.0%	697,549
地方譲与税		34,346	0.8	0.8	34,346	うち職員給		429,089	10.1	1.5	
利子割交付金		1,011	0.0	△ 3.5	1,011	扶助費		300,008	7.1	△ 2.6	93,005
配当割交付金		3,311	0.1	△ 17.8	3,311	公債費		534,953	12.6	1.1	527,171
株式等譲渡所得割交付金		3,030	0.1	△ 35.4	3,030	内訳	元利償還金	490,177	11.6	3.7	483,670
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		利子	44,776	1.1	△ 20.6	43,501
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	—	0		一時借入金利子	0	0.0	—	0
地方消費税交付金		136,242	3.1	9.7	136,242	義務的経費小計		1,565,330	37.0	0.3	1,317,725
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	—	0	物件費		665,223	15.7	9.3	401,895
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	維持補修費		15,250	0.4	△ 23.8	10,358
自動車取得税交付金		12,323	0.3	△ 8.7	12,323	補助費等		655,367	15.5	10.3	475,019
軽油引取税交付金		0	0.0	—		うち一部事務組合に対するもの	351,988	8.3	5.8		
地方特例交付金等		1,959	0.0	16.7	1,959	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		2,800	0.1	△ 91.8	0
地方交付税		1,859,450	42.3	△ 2.7	1,730,883	経常的繰出金		451,114	10.7	△ 0.9	382,493
内訳	普通	1,730,883	39.4	△ 0.3		経常的経費小計		3,355,084	79.3	2.5	2,587,490
	特別	128,567	2.9	△ 27.0		投資的経費のうち人件費		6,549	0.2	2.7	
震災復興特別		0	0.0	—	0	普通建設事業費		687,377	16.2	33.9	
一般財源計		2,806,543	63.9	△ 2.0	2,677,976	補助		316,463	7.5	△ 18.8	
交通安全対策特別交付金		743	0.0	△ 13.9	743	内訳	単独	363,865	8.6	217.7	
分担金及び負担金		8,210	0.2	△ 0.2	0		国直轄事業負担金	0	0.0	—	
使用料		67,235	1.5	△ 5.5	1,730		県営事業負担金	7,049	0.2	△ 22.8	
手数料		6,681	0.2	△ 5.3	0	災害復旧事業費		28,484	0.7	629.6	
国庫支出金		246,989	5.6	△ 28.6		失業対策事業費		0	0.0	—	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	—	0	投資的経費小計		715,861	16.9	38.4	
都道府県支出金		226,974	5.2	4.3		積立金		122,105	2.9	△ 14.5	
財産収入		5,758	0.1	1.5	5,111	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		12,962	0.3	△ 79.0	
寄附金		18,272	0.4	61.2		繰出金(経常的なものを除く)		26,571	0.6	△ 1.7	
繰入金		43,398	1.0	178.0	0	前年度繰上充用金		0	0.0	—	
繰越金		231,550	5.3	28.3		合計		4,232,583	100.0	5.3	
諸収入		92,480	2.1	△ 36.5	44	うち東日本大震災分		1,339	0.0	24.7	
地方債		638,098	14.5	68.0							
うち減収補填債特例分		0	0.0	—							
うち臨時財政対策債		121,498	2.8	△ 3.5							
合計		4,392,931	100.0	3.3	2,685,604						
うち東日本大震災分		1,339	0.0	24.7							
市町村税						目的別歳出					
区分		決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区分		決算額	構成比	対H29増減率	
市町村民税		322,604	42.7%	△ 0.3%	0	議会費		67,427	1.6%	0.0%	
所得割		274,741	36.4	△ 1.2	0	総務費		538,239	12.7	△ 12.5	
法人税割		15,856	2.1	15.8	0	民生費		1,110,008	26.2	△ 1.4	
固定資産税		352,331	46.7	△ 2.6	0	衛生費		415,986	9.8	△ 2.3	
土地		126,362	16.7	△ 1.1	0	労働費		0	0.0	皆減	
家屋		152,428	20.2	△ 3.9	0	農林水産業費		187,931	4.4	△ 3.8	
償却資産		72,242	9.6	△ 2.5	0	商工費		211,080	5.0	95.5	
その他		79,936	10.6	△ 3.2	0	土木費		163,559	3.9	10.3	
合計		754,871	100.0	△ 1.7	0	消防費		314,084	7.4	51.9	
国民健康保険税(料)		195,864		△ 18.7		教育費		660,832	15.6	16.8	
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		災害復旧費		28,484	0.7	629.6	
	市町村税	98.9%	19.4%	95.5%		公債費		534,953	12.6	1.1	
	市町村民税	99.1	20.1	95.7		諸支出金		0	0.0	—	
	固定資産税	98.6	18.4	94.7		前年度繰上充用金		0	0.0	—	
	国民健康保険税(料)	96.5	20.3	82.2		合計		4,232,583	100.0	5.3	
大規模事業の状況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
幼稚園建設事業		H29~H30	350,460	192,869	18,663	173,200	0	1,006			
観光振興事業(土地購入)		H30	110,020	110,020	0	0	0	110,020			
道路長寿命化修繕事業		H29~R1	320,575	78,717	38,385	31,100	0	9,232			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。